



2018年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社

コード番号 8074 URL <http://www.yuasa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 博之

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 前多 威 TEL (03)6369-1366

四半期報告書提出予定日 2018年2月6日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期第3四半期の連結業績（2017年4月1日～2017年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第3四半期	331,510	3.9	7,622	22.3	8,240	19.2	5,746	27.7
2017年3月期第3四半期	319,042	△0.9	6,232	△10.1	6,913	△7.6	4,499	△11.9

(注) 包括利益 2018年3月期第3四半期 7,478百万円 (49.9%) 2017年3月期第3四半期 4,988百万円 (0.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第3四半期	259.63	256.37
2017年3月期第3四半期	203.92	201.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年3月期第3四半期	224,536	70,090	31.0
2017年3月期	216,984	64,844	29.6

(参考) 自己資本 2018年3月期第3四半期 69,574百万円 2017年3月期 64,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	ー	45.00	ー	50.00	95.00
2018年3月期	ー	50.00	ー		
2018年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2018年3月期の連結業績予想（2017年4月1日～2018年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	465,000	4.2	11,330	3.7	12,000	2.5	8,040	3.4	364.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期3Q	23,155,882株	2017年3月期	23,155,882株
② 期末自己株式数	2018年3月期3Q	1,012,597株	2017年3月期	1,079,034株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年3月期3Q	22,132,403株	2017年3月期3Q	22,064,954株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2017年4月1日～2017年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益の改善や政府・日銀による経済・金融政策などを背景に緩やかな景気の回復基調が続く中、工作機械などの新規・更新需要は大きく伸びました。また、建設・住宅分野では、公共投資や民間投資による都市部を中心とした再開発事業など引き続き堅調に推移しましたが、持家や貸家を中心に新設住宅着工戸数が期の後半にかけて弱含みで推移しました。

海外では、地政学リスクの高まりなど、一部に景気の先行きに不透明な状況があるものの、米国における着実な景気回復が続くとともに、中国やアジア新興国においても生産財を中心とした需要の増加などにより、堅調な景気拡大がみられました。

このような状況の中、当社は2026年の創業360周年を見据えた「ユアサビジョン360」実現のための第1ステージとして、2017年4月からの3カ年を対象とする中期経営計画「Growing Together 2020」をスタートさせ、計画達成に向け取り組みました。

中期経営計画「Growing Together 2020」では、「コア事業の機能強化」「成長事業の再強化」「経営基盤の強化」を基本方針として、エンジニアリング機能とロジスティクス機能、情報発信機能の強化に注力いたしました。また、新事業領域への挑戦として、農業・介護医療分野への新市場開拓に向けた諸施策をスタートいたしました。

また、当社グループはグローバル成長を目指す「海外事業」、「ロボ(AI)&IoT事業」、「環境・エネルギーソリューション事業」や電子商取引拡大に対応する「新流通事業」、「レジリエンス&セキュリティ事業」の5分野を成長事業として、育成・強化に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比3.9%増の3,315億10百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が76億22百万円（前年同四半期比22.3%増）、経常利益は82億40百万円（前年同四半期比19.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は57億46百万円（前年同四半期比27.7%増）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、国内の工場稼働率は引き続き底堅く、半導体関連産業や自動車関連産業を中心に生産は堅調に推移しました。また、食品関連産業や流通関連産業においても積極的な設備投資意欲がみられ、切削工具、測定器具、制御機器、ロボットや物流機器などの需要は引き続き底堅く推移しました。

このような状況の中、自動化・省人化による生産性向上に向けたロボットや制御関連機器などの環境・省エネ・安全に配慮した取扱商品の拡充、物流機器、工作機械周辺機器の販売強化とともに、在庫拡充など物流サービスの向上によるトレードビジネスの強化に取り組みました結果、売上高は515億24百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、半導体関連産業が好調に推移するとともに、自動車関連産業などの積極的な設備投資意欲により旺盛な工作機械需要がみられました。海外でも、北米や中国では設備投資需要は堅調に推移し、東南アジア諸国においても景気回復傾向が続きました。

このような状況の中、好調の維持が見込まれる半導体関連産業向けや、自動車関連産業・航空機関連産業向けの工作機械販売に注力するとともに、工場における「自動化」「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力の強化や、北米を中心に海外市場の営業基盤強化などに取り組みました結果、売上高は804億53百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、持家を中心とした新設住宅着工戸数に弱い動きがみられる中、マンションや戸建住宅のリフォーム需要向けの住宅設備機器や、非住宅分野の管材・空調商品の販売は堅調に推移しました。また、新エネルギー関連商品においては、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の変更などにより、太陽光パネルの販売は減少しましたが、蓄電池・パワーコンディショナ等、周辺機器の拡販に努めました。

このような状況の中、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）提案に努めるとともに、空調機器など省エネ性能の高い機種の販売に注力いたしました結果、売上高は1,026億円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、建設技能者不足や天候不順の影響などにより一部で工期の遅れがみられたものの、都市部の再開発事業などが本格化し、ビル・マンション向けの金属建材や景観エクステリア商材は堅調に推移しました。また、期の後半にかけ、災害復旧・復興をはじめとした公共投資の増加などにより鋼製フェンスや防護柵製品などの土木道路関連資材にも回復の兆しがみられました。

このような状況の中、金属パネルなどの建築商材及び耐震・免震材や防災倉庫などのレジリエンス製品に加え、宅配ボックスの拡販に努めました結果、売上高は362億17百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。

《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、期の後半にかけインフラ整備、災害復旧・復興工事や都市部を中心とした再開発事業の増加などにより機械需要は伸長しましたが、当社が主力とするレンタル業者向け小型建設機械の設備投資需要は回復に遅れがみられました。

このような状況の中、国内では国土強靱化に対応した取扱商品の拡充や、ミニショベル・ローラーなどの土木・舗装機械、屋内作業向け高所作業車、小型機器など拡販に努めるとともに、海外オークション事業向け商品の拡充や販売拡大に注力いたしました。海外では、東南アジア向けに高所作業車などの建設機械の販売に注力いたしました結果、売上高は254億70百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、石油需要の減少が続く中、石油元売事業者の再編などにより市場環境が大きく変化し、厳しい販売状況が続きました。

このような状況の中、一般石油製品・潤滑油の新規開拓・拡販や新商材の販売に努めました結果、売上高は182億17百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

《その他》

その他部門につきましては消費財事業では、プライベートブランドのコタツをはじめとした季節家電・調理家電の販売強化に努めましたが、販売競争の激化などにより厳しい状況で推移しました。木材事業では、海外生産地の天候などの影響により主力の輸入合板の供給不足がみられたものの、期の後半にかけ、国内合板市況の回復などにより受注は好転しました。

この結果、その他の部門の売上高は170億25百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて75億52百万円増加し、2,245億36百万円となりました。これは、たな卸資産が45億8百万円、電子記録債権が22億55百万円それぞれ増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて23億6百万円増加し、1,544億46百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が10億37百万円、その他流動負債が29億67百万円増加した一方で、未払法人税等が23億14百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて52億46百万円増加し、700億90百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が35億35百万円増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、31.0%（前連結会計年度末は29.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2017年5月12日付「2017年3月期 決算短信」において公表した業績予想から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,454	32,651
受取手形及び売掛金	114,287	114,403
電子記録債権	10,447	12,703
たな卸資産	13,448	17,956
その他	4,400	3,984
貸倒引当金	△61	△80
流動資産合計	175,977	181,618
固定資産		
有形固定資産	13,878	13,525
無形固定資産		
のれん	2,034	1,785
その他	4,551	4,118
無形固定資産合計	6,586	5,904
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	4,893	4,945
その他	16,259	19,145
貸倒引当金	△610	△600
投資その他の資産合計	20,542	23,489
固定資産合計	41,007	42,918
資産合計	216,984	224,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,318	115,355
電子記録債務	16,535	17,314
短期借入金	3,117	3,137
未払法人税等	2,419	105
賞与引当金	2,001	938
役員賞与引当金	82	—
その他	7,559	10,526
流動負債合計	146,034	147,378
固定負債		
退職給付に係る負債	615	639
その他	5,490	6,428
固定負債合計	6,105	7,067
負債合計	152,140	154,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,775	6,765
利益剰余金	32,207	35,742
自己株式	△1,284	△1,208
株主資本合計	58,341	61,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,335	5,394
繰延ヘッジ損益	△8	△14
為替換算調整勘定	△70	△48
退職給付に係る調整累計額	2,645	2,298
その他の包括利益累計額合計	5,902	7,630
新株予約権	499	497
非支配株主持分	100	18
純資産合計	64,844	70,090
負債純資産合計	216,984	224,536

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	319,042	331,510
売上原価	289,382	300,144
売上総利益	29,660	31,366
販売費及び一般管理費	23,428	23,744
営業利益	6,232	7,622
営業外収益		
受取利息	943	964
受取配当金	196	204
その他	417	238
営業外収益合計	1,557	1,406
営業外費用		
支払利息	695	713
その他	180	73
営業外費用合計	876	787
経常利益	6,913	8,240
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	9	19
抱合せ株式消滅差益	136	27
負ののれん発生益	103	—
特別利益合計	252	49
特別損失		
固定資産除却損	4	2
関係会社事業損失引当金繰入額	264	—
災害による損失	11	—
特別損失合計	279	2
税金等調整前四半期純利益	6,886	8,287
法人税等	2,381	2,538
四半期純利益	4,505	5,749
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,499	5,746

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	4,505	5,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,190	2,059
繰延ヘッジ損益	22	△6
為替換算調整勘定	△565	22
退職給付に係る調整額	△164	△346
その他の包括利益合計	482	1,729
四半期包括利益	4,988	7,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,980	7,474
非支配株主に係る四半期包括利益	7	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	46,848	78,993	95,944	33,499	26,960	18,608	300,854	18,188	319,042	—	319,042
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,303	2,035	4,784	2,972	2,583	42	20,721	27	20,748	△20,748	—
計	55,151	81,028	100,728	36,471	29,543	18,651	321,575	18,215	339,791	△20,748	319,042
セグメント利益	1,087	3,002	2,884	823	661	115	8,574	196	8,771	△2,539	6,232

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,539百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「住設・管材・空調」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に友工商事株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は2,106百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「建築・エクステリア」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に東洋産業株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれんの発生益は103百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	51,524	80,453	102,600	36,217	25,470	18,217	314,484	17,025	331,510	—	331,510
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,031	3,975	5,268	3,139	2,821	57	24,293	46	24,339	△24,339	—
計	60,555	84,429	107,869	39,357	28,291	18,275	338,778	17,071	355,850	△24,339	331,510
セグメント利益	1,597	3,342	3,054	1,096	725	114	9,931	139	10,071	△2,449	7,622

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,449百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。